

## 入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

平成31年 1月29日

支出負担行為担当官

青森労働局総務部長 稲毛 健一

### 1 調達内容

(1) 調達件名及び数量

「平成31年度医療労務管理支援事業」一式

(2) 調達件名の仕様書等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成31年 4月 1日（月）（予定）～平成32年（2020年） 3月31日（火）まで

(4) 履行場所

支出負担行為担当官の指定する場所

(5) 入札方法

入札金額は総価を記入すること。

落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記3（2）に定める期日までに、提案書類等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、契約金額は概算契約における上限額であり、事業終了後、事業に要した額の確定を行い、実際の所要金額が契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」でA、B、C又はD等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、競争参加資格を有しない入札者は速やかに資格審査申請を行う必要がある。

- (4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（オ及びカについては2保険年度（29・30年度））の保険料について滞納がないこと。
- ア 厚生年金保険
  - イ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
  - ウ 船員保険
  - エ 国民年金
  - オ 労働者災害補償保険
  - カ 雇用保険
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
- (9) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
- (10) 過去1年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業として、平成29年1月20日付け基発0120第1号厚生労働省労働基準局長通達「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記3に基づく企業名の公表をされていないこと。
- (11) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

※ 労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

### 3 提案書類の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先  
〒030-8558 青森県青森市新町2-4-25 青森合同庁舎（8階）  
青森労働局雇用環境・均等室  
藤本（ふじもと）  
電 話 017-734-6651（内線803）  
メールアドレス：fujimoto-yoshihito@mhlw.go.jp
- (2) 提案書類の提出期限  
平成31年2月28日（木） 17時00分

(3) 提案書類の提出方法

原則、上記(1)まで直接提出すること。

郵送(書留郵便に限る。)も可とするが、上記(1)あてに提案書類の提出期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。なお、電報、FAX、電子メール等その他の方法による提出は認めない。

(4) 入札説明会の日時及び場所

平成31年2月14日(木) 13時30分より

場所：青森労働局 8階多目的室

入札説明会への参加を希望する場合には、平成31年2月13日(水) 17時00分まで(期限厳守。)に上記(1)の連絡先へ、電話又はメールで申し込むこと(入札説明会への参加を認めない場合を除いて、入札説明会の申込みに対する回答は行わない。)。なお、メールの件名は、本事業に係る入札説明会参加希望であることが分かるものとし、メールの本文に入札説明会に参加する者の所属・氏名・電話番号を記載すること。

その他、入札説明会の会場で入札説明書の配付は行わないため、事前に上記(1)の場所又は青森労働局ホームページ<sup>※</sup>で入札説明書を入手(無償配布。事前連絡不要。)してから参加すること。

※ [https://jsite.mhlw.go.jp/aomori-roudoukyoku/choutatsu\\_uriharai/nyusatsu.html](https://jsite.mhlw.go.jp/aomori-roudoukyoku/choutatsu_uriharai/nyusatsu.html)

(5) 提案書類説明会の開催

有効な提案書類を提出した者に対して提案書類説明会を開催する。

開催日時及び場所、説明時間、出席者数の制限等について、開催日の前日までに連絡する。

上記により連絡を受けた者は、指定された場所及び時間において、提出した提案書類の説明を行うものとする。

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒030-8558 青森県青森市新町2-4-25 青森合同庁舎(5階)

青森労働局総務部総務課会計第1係 小野

電話 017-734-4111(内線517)

(2) 入札書の提出期限

平成31年2月28日(木) 17時00分

(3) 入札書の提出方法

① 本案件は、電子調達システム(以下「システム」という。)により行う。入札は、システムに定める手続きにしたがい、入札書の受領期限までに入札書を提出しなければならない。なお、システムによりがたい者は、別紙4により平成31年2月27日(水)17時00分までに申し出た場合に限り、紙により入札書を提出することができる。

② 紙により入札書を提出する場合、郵送（書留郵便に限る。）による提出も可とするが、上記（１）あてに入札書の受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。なお、電報、FAX、電子メール等その他の方法による提出は認めない。

（４） 開札の日時及び場所

平成31年3月19日（火） 10時00分

場所：青森労働局 8階多目的室

## 5 その他

（１） 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

（２） 入札保証金及び契約保証金

免除

（３） 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を平成31年2月27日（水）17時00分までに上記４（１）まで提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

（４） 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

（３）の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

（５） 契約書作成の要否

要

（６） 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

（７） 手続きにおける交渉の有無

無

(8) 契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。

また、暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるため、その際は双方で別途協議する。

(9) その他

詳細は入札説明書による。